

公益社団法人 日本煙火協会

平成24年度事業報告

自 平成24年 1月 4日

至 平成24年12月31日

定款に定める公益事業目的を達成するため、平成24年度の事業計画に基づき以下のとおり事業を行った。

1. 煙火の保安に関する教育、講習事業

(1) 製造保安責任者保安講習会

製造保安責任者に対する2年に1回の省令に基づく保安講習受講義務に係る講習会を、5月10日から5月22日の期間に、福岡、大阪、名古屋、東京、仙台の全国5箇所において開催した。講習科目は省令に基づき、火薬類取締法、煙火の製造に係る保安管理技術、煙火の製造方法、火薬類の性能試験方法の4科目を実施し、受講者190名に対して受講証明を行った。

(2) 認定講師（一号講習認定講師）保安講習会

協会が認定した煙火消費保安手帳に係わる一号講習認定講師を対象に、製造保安責任者保安講習会の日程に合わせ、全国5箇所において、講習会を実施し、合計168名に対し受講証明を行った。

(3) 青年部総合セミナー

青年部会会員を対象に、3月28日、29日の両日、青森県八戸市においてセミナーを開催し、58名の参加者が相互連携と研鑽を深めた。

また、青年部会会員製作による打揚花火の作品発表会を、東日本大震災の被害を受けた同県三沢漁港で実施し、多くの地元住民が花火を鑑賞した。

(4) 保安・技術研究のための研修会の開催

青年部会委員の企画により、会員後継者を始め事業主、幹部、保安責任者を対象に、研修会を11月12日、13日の両日にわたって東京で開催し、参加者163名に対し受講証明書を発行し、会員の保安意識の高揚と技術の向上に寄与した。主な外部講師及び講義内容は下記のとおりである

- ・経済産業省鉱山・火薬類監理官付火薬専門職 金地隆志氏「火薬類保安行政について」
- ・東京大学環境安全研究センター教授 新井充氏「煙火組成物の感度について」
- ・(独)産業技術総合研究所主任研究員 中田亨氏「ヒューマンエラーをどう防ぐ」
- ・作曲家 千住明氏 「引き算の美学」

(5) 煙火消費保安教育講習会の開催と技能証明

主に1月から7月にかけて、各地区組織において煙火消費保安手帳講習会を開催した。

また、同講習会資料を作成し各地区組織に提供するとともに、手帳の発行等における受講義務について点検を行い、各地区組織からの講師派遣の要請については、幹部、職員等の派遣を積極的に行い、事故防止対策の周知に努めた。

2. 煙火の安全性に関する検査、検定事業

(1) がん具煙火の安全性検査の実施

がん具煙火製造業者（セット組をする業者含む）及び輸入業者に対して、国内流通させるがん具煙火について、当協会検査規程及び細則に基づき予備検査・本検査を実施した。

また、検査に合格したがん具煙火製品に対し、合格マーク（S Fマーク）の発行を行った。

(2) 試買検査の実施

市場に流通しているがん具煙火について、夏期・冬期の2回に亘り試買検査を実施し、製造・輸入業者に対し安全性に関する指導を行い、品質の向上を図った。

(3) がん具煙火安全管理委員会の開催

がん具煙火の検査事業に関して、学識経験者をはじめ各分野の有識者からなる同委員会を5月28日に開催し、検査事業に対し広く意見を求めるとともに、がん具煙火の安全基準及び検査等に関する規程・細則(案)について諮問した。

3. 煙火の安全性に関する調査、実験事業

(1) 煙火安全性向上のための施策

① 煙火消費事故の再発防止対策

経済産業省を經由して報告されてくる各都道府県からの事故報告をもとに、事故の概要等を調査し会員に情報を提供するとともに、必要に応じ注意喚起を行った。

② がん具煙火事故の事故対応

がん具煙火の消費事故は、消費生活用製品安全法により公表されることもあり、会員からの相談に応じて調査や原因究明などの支援を行った。

③ 事故調査委員会の開催

平成24年に発生した煙火関連事故に関して、学識経験者をはじめ煙火製造・消費の有識者からなる事故調査委員会を12月4日に開催し、原因の究明及び再発防止対策等について検討した。

(2) 煙火に関する国際化対応について

① ISO/TC 264 国内審議委員会

中国が幹事国となって設立されたISO/TC 264における花火（煙火）の国際標準化に対応して、日本の関連分野の意見を集約し、国際規格に反映するために学識経験者をはじめ煙火の製造、販売、輸入、検査、輸入団体からなる同委員会を立ち上げた。

また、国内審議団体として日本工業標準調査会（JIS C）より承認を得るとともに、委員会・小委員会の開催及び9月24日、25日の中国における設立総会へ委員2名を派遣し情報収集を行った。

② 危険物容器検査

煙火の海上輸送の梱包材料としてのUN段ボールの危険物容器検査について、製造会社変更に伴う手続きを行うとともに、4月に（一財）日本舶用品検定協会の検査証を取得し会員各位の利用に供した。

③火薬類国際化対応委員会

国際海上危険物規定の運用に関連し、学識経験者をはじめ火薬関連団体等で構成された火薬類国際化対応委員会に出席し、情報収集に努め、必要な実験を実施し、国連危険物輸送委員会の日本提案に資した。

(3) 火薬類取締り各機関への対応

経済産業省はじめ、各都道府県、警察・消防機関からの各種周知依頼や、問い合わせ等に積極的に対応するとともに、協会自主基準の趣旨について理解を願った。

(4) (社)全国火薬類保安協会事業への協力

経済産業省から(社)全国火薬類保安協会が受ける委託事業である、事故防止対策委員会等へ参加・協力し、煙火関係事故の原因究明と再発防止対策について検討し、報告書として取りまとめた。

(5) (社)火薬学会への協力

(社)火薬学会の活動に協力し、各種講演会及び煙火専門部会に参画した。

(6) (独)産業技術総合研究所との共同研究

(独)産業技術総合研究所と「煙火組成物の反応性」について継続して共同研究契約を結んだ。

4. 煙火の保安及び文化、芸術に関する広報事業

(1) がん具煙火安全啓発

がん具煙火の安全消費を図るため、5月中旬に全国消防機関、都道府県及び関連団体等（約1,400ヶ所）に対し、安全啓発ポスター42,000枚、しおり36,000部を無償送付した。

(2) おもちゃ花火教室の開催促進と支援

全国消防機関が幼児向けに開催している「おもちゃ花火教室」に対し、開催の推進と教材等の支援を行い、愛知、静岡を中心に、秋田、福島、茨城、埼玉、京都、滋賀、大分など全国2,260ヶ所において合計約190,000人の参加者があった。

(3) マスコミへの対応

新聞・雑誌・テレビ等の取材等については、その目的、内容等を考慮した上で、状況に応じ会員各位の協力を得ながら積極的な対応を行った。

また、報道各社（約150社）に対し、7月上旬に平成24年度の「全国花火大会一覧」及び情報小冊子「花火入門」を作成し、無償送付するとともに、がん具煙火安全啓発活動等について周知を行った。

(4) ホームページの活用

協会ホームページにおいて、一般及び会員に対し平成24年度の「全国花火大会一覧」、「花火入門」及びポスター・しおり等を掲載するとともに、会員情報として各種会議の予定及び報告等の掲載を行った。

また、前年に引き続き、定款・事業報告・財務報告等、公益法人の情報を公開した。

5. 煙火に関する出版、販売事業

(1) テキスト等の出版・販売

煙火消費保安教育用テキスト「煙火の消費保安基準」、ビデオ「煙火の安全な消費のために」及びがん具煙火安全啓発用ビデオ等の出版及び販売を継続的に行った。

(2) 保安関連物品の販売

煙火消費従事者の表示用腕章及び消費現場における表示用三種旗（立入禁止・煙火・火気厳禁）等の販売を継続的に行った。

6. 煙火に関する第三者災害賠償事業

(1) 煙火消費保険

煙火の消費事故発生時における第三者災害に備えて24年度も保険制度を継続した。

(2) がん具煙火保険

がん具煙火の製品賠償責任に備えて24年度も保険制度を継続した。

また、裁判外紛争処理機関（ADR）として消費生活用製品PLセンターに継続加入した。

(3) 施設保険

製造施設、貯蔵施設等における爆発、火災等事故発生時における第三者災害に備えて24年度も保険制度を継続した。

(4) 自己責任原則の徹底（ペナルティー制度の適用）

事故発生による保険金適用の現行制度において、事故発生の抑止力となることを目的として、事故の発生頻度等を考慮して、事故発生事業者から事故防止指導事業負担金を徴収した。

7. その他

(1) 公益社団法人への移行登記

平成23年12月26日の公益認定を踏まえ、1月4日をもって旧法人の解散及び新法人の設立登記を行った。

また、主務官庁は経済産業省から内閣府となった。

(2) 煙火に係る環境問題への対応

がん具煙火消費後のゴミ排出量を減らすべく、構成材料・包装材料等の改良、ゴミ持ち帰りマークの普及等、前年に引き続き会員各位の協力を得て取り組んだ。

(3) 地区組織の協力

会員の動向や自然災害の情報収集等、各地区組織の代表者を中心に積極的な協力を得た。

事業実施状況の明細

1. 会員数（平成24年12月31日現在）

区 分		会員数	計	備 考
製造業者	打揚専業	121	149	39地区組織
	がん具専業	19		
	打揚・がん具兼業	4		
	火工品	5		
販売業者	打揚専業	149	187	
	がん具専業	13		
	打揚・がん具兼業	22		
	火工品	3		
合 計			336	

2. がん具煙火の登録者数（平成24年12月31日現在）（休業中を含む）

北海道	1 (1)	山梨県	4 (4)	愛媛県	2 (2)
茨城県	3 (3)	長野県	2 (2)	福岡県	6 (6)
群馬県	2 (2)	静岡県	3 (3)	長崎県	1 (1)
千葉県	1 (1)	愛知県	18 (18)		
東京都	5 (5)	大阪府	1 (1)		
神奈川県	2 (2)	奈良県	1 (1)		

（15都道府県52社。（）内はマーク使用契約者。）

3. 煙火消費保安手帳の発行数と所持者数

（1）手帳発行数（近年5年間）*年度は平成

年 度	1種 手帳			2種 手帳			臨時手帳
	新 規	更 新	計	新 規	更 新	計	
20年	2,228	512	2,740	39	1,841	1,880	6,059
21年	2,653	395	3,048	99	1,845	1,944	7,025
22年	2,471	604	3,075	43	2,299	2,342	5,977
23年	2,668	446	3,114	46	2,059	2,105	5,372
24年	3,577	570	4,147	57	1,850	1,907	6,159

（2）手帳所持者数（平成24年12月31日現在）

種 類	打 揚	手 筒	動 物	雪 崩	計
1 種	9,090	1,097	2,979	72	13,238
2 種	7,707	1,472	60	3	9,242
合 計	16,797	2,569	3,039	75	22,480

4. 検査件数とその推移（近年5年間）

年 度	本検査	予 備 検 査	合 計	国 産 品			輸 入 品		
				本検査	予 備	計	本検査	予 備	計
平成20年	3,874	506	4,380	1,455	418	1,873	2,419	88	2,507
21年	3,680	580	4,260	1,335	457	1,792	2,345	123	2,468
22年	3,153	596	3,749	1,382	435	1,817	1,771	161	1,932
23年	3,607	382	3,989	1,337	275	1,612	2,270	107	2,377
24年	3,786	452	4,238	1,328	350	1,678	2,458	102	2,560

5. 合格（SF）マーク発行数（近年5年間） （単位：枚）

年 度	S F 表記 (遊び方注意)	合格マーク (セット)	合格マーク (大型)
平成20年	253,000	23,142,000	263,000
21年	297,000	25,044,000	305,000
22年	51,000	18,492,313	249,353
23年	525,000	21,472,418	268,740
24年	41,500	15,182,542	259,841

6. 第三者災害賠償保険金（近年5年間） （単位：円）

年 度	がん具煙火賠償保険	煙火賠償保険	施設賠償保険
平成20年	2,476,193	6,860,095	0
21年	4,624,239	17,147,760	0
22年	10,485,645	10,449,157	0
23年	787,980	5,198,181	0
24年	526,040	32,555,977	0

7. 第三者災害補償保険のてん補内容一覧

平成24年12月31日現在

区 分	開始年月日 現保険会社名	てん補内容	てん補限度額
がん具煙火の賠償金及び見舞金に関する規則	昭和53年6月 (1978年6月) 東京海上日動 火災保険㈱	がん具煙火の事故により損害を受けた消費者又は第三者に対し賠償金を供与するため、検査所が行う検査に合格したがん具煙火を対象に、生産物賠償責任保険を保険会社と締結する。	身体障害及び財物賠償の 両者に共通して 期間中 1 事故 1 億円 免責額 1 事故 3 万円
煙火(がん具煙火を除く。)の賠償金及び見舞金に関する規則	昭和55年6月 (1980年6月) 三井住友海上 火災保険㈱	煙火の消費時の事故により損害を受けた第三者に対し賠償金を供与するため、会員が製造・販売する煙火を対象に、損害賠償保険を保険会社と締結する。	身体障害及び財物賠償の 両者に共通して 期間中 1 事故 8 億円 免責額 1 事故 1 0 万円
施設(製造・貯蔵)に係る第三者に対する賠償金及び見舞金に関する規則	昭和56年7月 (1981年7月) 三井住友海上 火災保険㈱	会員が所有・使用又は管理する施設に関して、煙火類の製造中又は貯蔵中の事故により損害を受けた第三者に対し賠償金を供与するため、会員の施設(製造・貯蔵)を対象に、賠償責任保険を保険会社と締結する。	身体障害及び財物賠償の 両者に共通して 期間中 1 事故 7 億円 免責額 1 事故 5 万円

8. 社員総会、理事会、各委員会等の活動状況

(1) 定時社員総会	1回
(2) 通常理事会	3回
(3) 監査会	1回
(4) 執行役員会	5回
(5) 各委員会	
①事業推進委員会	5回
②人事推薦委員会	1回
③がん具煙火保安委員会	2回
④青年部会運営委員会（小委員会含む）	7回
⑤がん具煙火検査制度運営委員会（小委員会含む）	6回
⑥マーク管理委員会	2回
⑦がん具煙火安全管理委員会	1回
⑧事故調査委員会	1回
⑨ISO/TC264国内審議委員会（小委員会含む）	5回
(6) 火薬類製造保安責任者試験受験者講習会	1回
(7) 火薬類製造保安責任者保安講習会	5回
(8) 認定講師保安講習会	5回
(9) 保安・技術のための研修会	1回
(10) 青年部総合セミナー	1回
(11) 消費生活用製品PLセンター懇談会	2回
(12) 経済産業省高圧ガス・火薬類保安分科会関係	2回
(13) 経済産業省産業構造審議会保安分科会関係	2回
(14) UN容器検査・HK工場検査	1回
(15) 中国出張調査	1回
(16) ISO/TC264総会出席（中国）	1回
(17) (社)全国火薬類保安協会関係	
①総会、臨時総会、理事会等	4回
②国際化対応委員会	3回
③事故防止対策委員会	3回
④講習広報委員会	3回
⑤教材作成委員会	3回
(18) 火薬学会 総会等	2回
(19) " 爆発安全専門部会	4回
(20) " 煙火専門部会	5回
(21) " 火工品部会	1回
(22) 火薬工業会「火取法解説」改訂編集委員会	1回

煙火関連統計資料

1. 煙火の生産等の推移（経済産業省及び財務省資料より）

（単位：百万円）

年 度	生産額（火薬類取締年報より）		輸出入額（貿易統計より）	
	打揚煙火	がん具煙火	輸 出 額	輸 入 額
平成19年	5,651	1,422	65	2,027
20年	5,587	1,359	45	1,511
21年	5,258	1,284	36	1,614
22年	4,856	1,369	21	1,111
23年	4,386	1,279	63	1,193

2. 煙火の生産状況（経済産業省“火薬類取締年報”より）

（単位：千円）

年 度	平成19年	20年	21年	22年	23年
打揚煙火 （仕掛けを含む）	5,651,449	5,587,140	5,258,908	4,855,864	4,386,448
がん具煙火 （規則1条の5の1）	1,410,298	1,351,022	1,276,918	1,363,942	1,273,263
がん具煙火 （規則1条の5の2～6）	11,882	7,542	7,542	5,356	5,914
計	7,073,629	6,945,704	6,543,368	6,225,162	5,665,625

3. 最近5年間の煙火関係事故（経済産業省“火薬類災害事故年報”より）

種 類	項目 年度	製造中			消費中			運搬中			貯蔵中			がんろう中			その他			合計		
		件	死	傷	件	死	傷	件	死	傷	件	死	傷	件	死	傷	件	死	傷	件	死	傷
煙 火	19	4		4	29		41												33		45	
	20				30		52							1	2	5			31	2	57	
	21				17		31							1		1			18		32	
	22	2		1	24		26							2		3			28		30	
	23				17		14							2		2			19		16	
が ん 具 煙 火	19				2		5						1		1	1			4		6	
	20				3		1							1		3			4		4	
	21																					
	22				5		2							1								
	23				4		17												4		17	

役員名簿

平成24年12月31日現在

役職名	氏名	地域代表等 (常勤・非常勤)	役職名	氏名	地域代表等 (常勤・非常勤)
代表理事 (会長)	小勝 一弘	東京 (非常勤)	理事	齋藤 公子	群馬 (非常勤)
執行理事 (副会長)	國友 繁明	京都・滋賀 (非常勤)	〃	嵯峨井大民	富山・石川・福井 (非常勤)
執行理事 (副会長)	磯谷 尚孝	愛知 (非常勤)	〃	佐野 泰隆	推薦 (非常勤)
執行理事 (副会長)	鈴木 憲三	推薦 (非常勤)	〃	島井武四郎	推薦 (非常勤)
執行理事 (専務理事)	河野 晴行	推薦・会員外 (常勤)	〃	高橋 一彦	宮城・岩手 (非常勤)
理事	生田 利男	広島・山口 (非常勤)	〃	高橋 憲一	推薦 (非常勤)
〃	石井 正典	埼玉 (非常勤)	〃	高橋 保男	神奈川 (非常勤)
〃	市山 賢光	香川・愛媛・徳島・高知 (非常勤)	〃	田畑喜一郎	静岡 (非常勤)
〃	糸井 一郎	山形・福島 (非常勤)	〃	能城 衛	千葉 (非常勤)
〃	伊藤 照雄	三重・和歌山・岐阜 (非常勤)	〃	野村 陽一	推薦 (非常勤)
〃	小川 輝繁	推薦・会員外 (非常勤)	〃	堀内 幸敏	長野 (非常勤)
〃	小口 芳正	推薦 (非常勤)	〃	松木 正之	北海道 (非常勤)
〃	恩田 潤一	推薦 (非常勤)	〃	森 武	茨城 (非常勤)
〃	木塚 剛	福岡 (非常勤)	〃	森上 博人	岡山・鳥取・島根 (非常勤)
〃	木塚 博治	佐賀・長崎・大分・宮崎 (非常勤)	〃	吉田 智保	栃木 (非常勤)
〃	小泉 英一	新潟 (非常勤)	監事	小口 友義	推薦 (非常勤)
〃	古閑 修一	熊本・鹿児島・沖縄 (非常勤)	〃	岸 良治	推薦 (非常勤)
〃	小松 忠信	秋田・青森 (非常勤)	〃	今野 義和	東ブロック (非常勤)
〃	小山 佳伸	奈良・大阪・兵庫 (非常勤)	〃	高野 真弓	推薦・会員外 (非常勤)
〃	齊木 克司	山梨 (非常勤)	〃	脇野 佑一	西ブロック (非常勤)